

## (2) 担い手の育成

### 目標

### 水環境の保全を担う人材の確保

- ・海外における水問題や水環境ビジネスの海外展開に対応できるような人材の育成・確保

### 課題

- ・環境問題の広がり  
(産業型公害から都市生活型公害への変化、地球環境問題、廃棄物・リサイクル問題)
- ・公害防止対策を担ってきた経験豊富な事業者や地方自治体の職員の退職  
→公害防止の取組に対する社会的な注目度の相対的低下  
→公害防止法令に基づく環境管理業務に充てられる人的・予算的な資源に制約

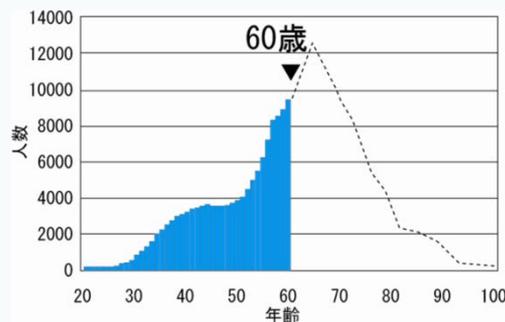
### 公害防止業務の執行力の低下

公害防止法令を所管する課室職員数の動向(水質)



出典:「効果的な公害防止取組促進方策に関するアンケート」(環境省)

2009年における公害防止管理者等の実働有資格者数(推定値)



出典:社団法人産業環境管理協会資料

公害防止管理者等  
資格取得者人数  
昭和47年度  
約74,000人  
平成20年度  
約8,800人  
累計(平成20年度)  
約568,000人

### 対応

- 地方環境研究所等を活用した研修等による経験・技術の伝承
- 再雇用の推進
- 地域における公害防止対策の専門家の活動の推進

### (3) 技術開発・技術活用普及

#### 目標

水環境の保全に資する技術の開発及び普及

#### 具体的方策

(例) 【排水処理関係】

- ・ 排水処理技術の更なる向上
- ・ 低廉な排水処理技術の開発

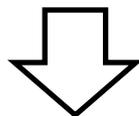
【水質改善関係】

- ・ 水質改善技術の開発

【分析技術関係】

- ・ バイオアッセイ手法の検討

開発された技術の普及  
(国内外問わない)



よりよい水環境の保全

中・小規模排水処理施設用高  
性能リン除去・回収装置



## (4) 環境教育・普及啓発

(関連する事項)

これまでの水環境

水質

水量

水辺地

水生生物

生物多様性

気候変動

世界の水と衛生問題

水ビジネス

- ・「水」のありがたさを認識し、水環境に関する取組を担う人材を育成するために、環境教育を推進していく。
- ・「水」に関するより広い国民の関心を掘り起こすため、より広範な分野を対象としていく。

<取組>

環境教育ツール、啓発資材の開発・普及啓発

- ・水環境健全性指標の普及啓発
- ・生活排水対策資材の開発・普及啓発 等

水環境に係る情報提供の強化

- ・環境省ホームページ等の充実
- ・ウォーターフットプリントの活用 等

地域の人的資源の活用

- ・地方環境研究所等の活用 等

人と水のふれあいの推進

<主体>

学校

家庭

地域

行政

「家庭」「学校」「地域」「行政」などが一体となって環境教育を推進していく。

<効果>

◆日常生活での実践

- ・生活排水対策
- ・節水
- ・消費行動

◆水環境保全活動への参加

◆水関連産業への関心の高まりと就業

◆国際問題、地域文化への関心の高まり

# (5) 統合的な環境管理の検討

現状

○環境問題は多岐に渡り、相互に関連しているが、各分野に規制法等があり、それらに基づいて対策等を実施。

課題

○環境負荷の低減にはコストがかかるが、各環境分野の取組の環境全体への負荷低減について、費用対効果が十分に検証されているとは言えない。

今後の方向性

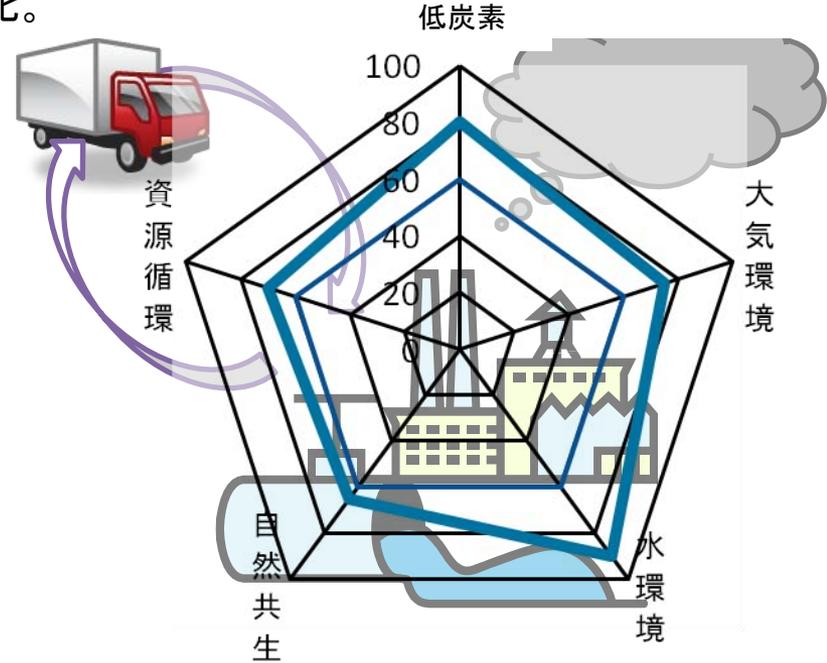
○多岐にわたる各環境分野の取組を、環境全体として総合的に評価する方策等を今後検討。

- ・BAT (Best Available Techniques 「利用可能な最善の技術」)
- ・ポリシーミックス (複数の政策手段を活用)

など

## 統合的な環境管理のイメージ

例えば、各分野の取組の数値化し、それらを総合的に評価し、環境負荷低減への貢献度を可視化。

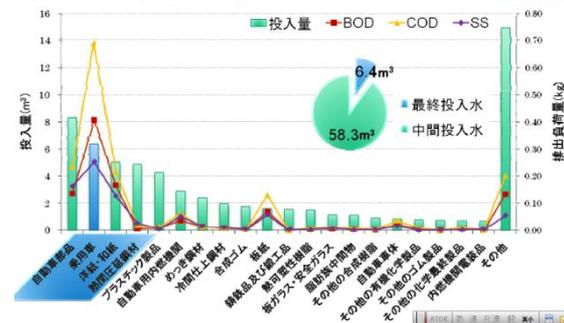


### 参考: 水分野の総合指標になりうるもの

**ウォーター・フットプリント**  
← 生産活動にともなう水環境への負荷(水量・水質等)を指標化。

ウォーターライフサイクルアセスメント(WLCA)による水資源量、汚濁負荷量の算定(東京大学)

### 乗用車のWLCA



# (6) 施策のマネジメントサイクルの確立

- ◎ 政策評価等の施策マネジメントサイクルの確実な実施
- ◎ 環境基本計画(中長期)、政策評価(毎年)に合わせてマネジメントサイクルの運用

